

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	生活情報の多言語化～行政、市民団体との協働を通して							
団体名	財団法人 仙台国際交流協会							

***** 事業のポイント *****

外国人住民の長期滞在や永住が増加する中、子育てや就労、老後の問題など、日本人と同じライフサイクルの中で行政サービスを利用し、地域と関わることが求められる。しかしそのための基礎となる「日本語の習得」には時間がかかり、母国と異なる日本のルールや考え方を理解することは簡単ではない。そこで、外国人住民が必要とする情報を、行政や市民団体との協力のもとに収集・多言語化し、印刷物、ホームページ、ラジオ放送等、多様なツールや外国人キーパーソンの協力を得ながら発信した。

助成年度	平成 23 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	1,600 千円
------	-------------------------	------	----------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

仙台市においても外国人住民が増加し、滞在も長期化する傾向にある。子育てや就労、老後の問題など、日本人と同じライフサイクルの中で行政サービスを利用し、地域と関わることが求められる。しかしそのための基礎となる「日本語」の習得には時間がかかり、母国と異なる日本のルールや考え方を理解することは簡単ではない。外国人住民に必要な情報の収集と多言語化が様々な分野において急務である。

また、増加傾向とは言っても、仙台市総人口における外国人住民の割合は1パーセント以下で、全国平均よりもかなり低い。行政にとって外国人住民の実態を把握することは困難で、その対応の優先順位は高くない。外国人住民の支援に関わる市民団体数も少なく、活動規模も小さなものが多い。外国人住民の自助組織も数少ない。

●事業の目的

当協会では仙台市の委託事業として、外国人住民のための「生活便利帳」を英語、中国語、韓国語で編集し、区役所窓口やオリエンテーションなどで配布している。また、「仙台市政だより」の一部翻訳・広報に協力している。しかし、それらは告知程度のものが多く、情報量は十分とは言えない。そこで、外国人住民が必要とする学校や病院等の情報を、行政や市民団体との協力のもとに収集し、多言語化して提供する。

翻訳された情報は、印刷物、ホームページ、ラジオ放送等、多様なツールを活用し、外国人キーパーソンの協力を得ながら発信し、日頃から多言語で情報を得られる環境を整備する。

●事業内容

1「日本の小学校」冊子およびホームページ作成

(日本語・英語・中国語・韓国語)

平成 14 年度に国際学級のある小学校等の協力を得て作成した冊子を情報更新して改訂発行し、利便性や今後の情報更新のためにホームページとしても公開した。



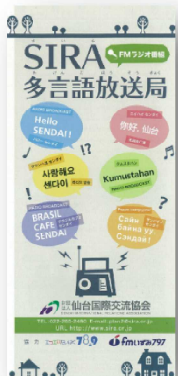
2「仙台市に居住する外国籍市民のための出産・子育てガイド」

ホームページ作成(日本語・英語・中国語・韓国語)

仙台市の外国人住民は20～30歳代と出産・子育て時期の層が多く、言葉や習慣の違いから困難を抱える人も多い。行政側も対応に苦慮しているため仙台市各担当課と協力のうえ、各種届出や健診、助成制度等情報を集め、多言語化した。



3「SIRA 多言語放送局」におけるラジオ放送(英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語・モンゴル語)



東日本大震災ではFMラジオで多言語情報提供を行ったが、緊急時に多くの外国人住民に情報を届けるためには日頃からの番組継続が必要と考え、ラジオ局の協力も得て多言語放送番組を開始した。放送内容の検討、翻訳、収録、編集まで外国人ボランティアによって運営している。放送内容はホームページにアーカイブし、いつでも聞くことができるようにした。(←モンゴル語チーム収録風景)

4「外国語情報」ポータルサイト作成(日本語・英語・中国語・韓国語)

これまで行政や市民団体が様々な外国語パンフレットやホームページをつくっているが、情報が散逸し、利用者にとってわかりにくい。仙台市と協力して情報を収集し、当協会ホームページにインデックスページを作成した。

(ポータルサイト画面→)



5「日本語を母語としない子どもと親のための進路ガイドブック」タガログ語翻訳

市民団体や大学等と協力し、日本語を母語としない子どもと親のための高校進学ガイダンスを実施した。英語、中国語、韓国語は実行委員による翻訳・通訳で実施したが、ニーズのあるタガログ語版についても翻訳を市民団体に依頼し、作成した。

●事業の成果

- ・ これまで必要とされていたが多言語化できずにいた情報を収集・提供できた。
- ・ 各テーマにおける情報を収集し、多言語化する過程で行政と協働する体制ができた。
- ・ 各テーマの原稿を作成する中で外国人住民の声を反映できた。

●今後の展望

言葉や国籍が異なっても、住民として当たり前の安心・安全な生活が送れるような環境整備が求められている。今回の事業を通してできた行政や関係機関との協力関係を今後も継続し、生活情報の多言語化を進めていきたい。また、外国人住民向けの情報を作成・発信する際には、外国人住民の声が不可欠である。ラジオの多言語放送についても外国人住民を中心とした活動として根付いていくように事業を展開していきたい。